

貸借対照表

(2020年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,945,718	流動負債	5,191,829
現金及び預金	2,876,219	買掛金	80,277
売掛金	233,729	1年内返済予定の長期借入金	2,036,180
販売用不動産	7,587,868	未払金	80,136
仕掛販売用不動産	1,055,690	未払費用	4,405
営業投資有価証券	80,834	未払法人税等	893,986
前渡金	5,044	未払消費税	439,622
前払費用	61,495	預り金	1,393,041
未収法人税等	9,349	預り保証金	125,541
その他	35,976	前受収益	118,214
貸倒引当金	△490	賞与引当金	20,424
固定資産	10,844,062	固定負債	12,729,052
有形固定資産	7,520,366	長期借入金	10,596,250
建物	4,455,003	関係会社借入金	1,067,000
構築物	27,834	役員株式給付引当金	23,334
機械装置	35,324	資産除去債務	346,570
工具、器具及び備品	3,296	預り保証金	695,897
土地	2,988,929		
建設仮勘定	9,977		
無形固定資産	404,858	負債合計	17,920,882
ソフトウェア	1,785		
借地権	402,933	純資産の部	
電話加入権	140	株主資本	4,868,898
投資その他の資産	2,918,836	資本金	10,000
投資有価証券	232,046	資本剰余金	22,090
関係会社株式	2,360,988	利益剰余金	4,836,807
破産更生債権等	1,202	利益準備金	2,500
長期前払費用	14,203	その他利益剰余金	4,834,307
差入保証金	80,446	別途積立金	150,000
出資金	335	繰越利益剰余金	4,684,307
繰延税金資産	230,816	純資産合計	4,868,898
貸倒引当金	△1,202	負債純資産計	22,789,780
資産合計	22,789,780		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの
(営業投資有価証券を含む) 移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切
仕掛販売用不動産 下げの方法）
貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備含む）・・・定額法
構築物・・・定額法
その他・・・定率法

（2016年3月31日までに取得した建物附属設備については、定率法によっております。）

なお、主な耐用年数は、建物7～50年、構築物10～20年、機械装置17年、工具、器具及び備品2～10年であります。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金 取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(当期純損益金額)

1,719,423千円